

2026年5月12日

第4回 奄美大島 中小企業・小規模企業者 景況感等調査報告書
(令和8年1-3月期)

調査機関

あまみ商工会
龍郷町商工会
瀬戸内町商工会
宇検村商工会
奄美大島商工会議所

※調査結果については、奄美大島の商工会と商工会議所が共同で取りまとめました

【問い合わせ先】

あまみ商工会	電話番号：0997-63-0058
龍郷町商工会	電話番号：0997-62-2131
瀬戸内町商工会	電話番号：0997-72-0147
宇検村商工会	電話番号：0997-67-2661
奄美大島商工会議所	電話番号：0997-52-6111

奄美大島 中小企業・小規模企業者 景況感等調査報告書(2026年1~3月期)

【調査目的】

奄美大島の中小企業・小規模企業者が置かれている経営環境等を定期的に調査し、地域経済の現状や変化を把握すると共に、調査結果を基に企業支援や政策提言等に繋げるために四半期ごとに実施・集計・公表しています。

【調査要領】

調査時点：令和8年5月1日時点

調査方法：原則として商工会、商工会議所の経営指導員等による調査依頼書の手交。

他に地元新聞紙面による告知。

調査対象：奄美大島内の中小企業・小規模企業者

実施機関：あまみ商工会・龍郷町商工会・瀬戸内町商工会・宇検村商工会・奄美大島商工会議所

協力機関：奄美群島振興開発基金・日本政策金融公庫 鹿児島支店

回答数：149件

【業種別回答数】

建設業	17	飲食・宿泊業	27
製造業	25	サービス業	21
卸売業	10	その他	22
小売業	27		

【従業員数別回答数】

0名（又は家族従業員のみ）	45
1名～5名	54
6名～20名	38
21名以上	12

【調査結果概要】

1. 経営状況

「良い」＋「大変良い」：約16%

「特に変化なし」：約52%

「悪い」＋「大変悪い」：約32%

項目	件数	割合
大変良い	0	0.0%
良い	24	16.1%
特に変化なし	77	51.7%
悪い	40	26.8%
大変悪い	8	5.4%

- ・「特に変化なし」が過半数（51.7%）を占める安定傾向にあるものの、「悪い」「大変悪い」の合計が約3割（32.2%）に達しており、一部の事業所において厳しい経営環境が続いていることがうかがえます。
- ・前回調査で約60%（59.9%）を占めていた「特に変化なし」が51.7%に減少しました。一方で、「悪い・大変悪い」の合計が前回の約27%から32.2%へ悪化したと同時に、「良い」とする層も約13%から16.1%へと微増しており、事業者間で業績の二極化が進んでいる様子が見えます。

【参考】業種別内訳

	大変良い	良い	特に変化なし	悪い	大変悪い
建設業	0	5	10	2	0
製造業	0	3	13	8	1
卸売業	0	0	3	7	0
小売業	0	5	11	8	3
飲食・宿泊業	0	3	14	7	3
サービス業	0	6	11	4	0
その他	0	2	15	4	1
合計	0	24	77	40	8

2. 資金繰り

「良い」 + 「やや良い」 : 約11%
「変化なし」 : 約57%
「やや厳しい」 + 「厳しい」 : 約32%

項目	件数	割合
良い	5	3.4%
やや良い	11	7.4%
変化なし	85	57.0%
やや厳しい	32	21.5%
厳しい	16	10.7%

- 「変化なし」が約6割を占めていますが、「やや厳しい」「厳しい」と回答した割合が合計32.2%となり、3社に1社が資金繰りに課題を抱えている状況です。
- 前回調査で合計約38% (38.8%) に達していた「やや厳しい・厳しい」の割合が、今回は32.2%へと減少し、やや改善傾向が見られます。「変化なし」の層も約49%から57.0%へと増加しており、一部で資金繰りのひっ迫感が落ち着きつつある状況です。

3. 設備投資

「設備投資をした」 : 約18%
「設備投資はしていない」 : 約62%
「今後、設備投資の予定がある」 : 約20%

項目	件数	割合
設備投資をした	27	18.1%
設備投資はしていない	93	62.4%
今後、設備投資の予定がある	29	19.5%

- 「設備投資はしていない」が6割強を占め、慎重な姿勢が目立ちます。一方で「設備投資をした」「今後予定がある」を合わせると約36%となり、一定数の事業者が前向きな投資意欲を持っています。
- 前は約70% (69.4%) が「設備投資はしていない」と回答していましたが、今回は62.4%に減少しました。代わって「設備投資をした」「今後予定がある」の合計が前回の約30%から37.6%へ増加しており、企業の投資意欲が上向いている前向きな兆候が確認できます。

4. デジタル化

「デジタル化を進めている」 : 約52%
「何もしていない」 : 約38%
「何をしたいのかわからない」 : 約5%
「何もしない」 : 約6%

項目	件数	割合
デジタル化を進めている	77	51.7%
何もしていない	56	37.6%
何をしたいのかわからない	7	4.7%
何もしない	9	6.0%

- 「デジタル化を進めている」割合が前回の約46%から着実に増加し、過半数 (51.7%) に達しました。「何もしていない」「なにをしていいのかわからない」層は減少しており、着実に地域企業内でデジタル化への意識向上と着手が底上げされています。

5. 雇用状況

「ちょうど良い」 : 約 54%
「やや不足」 : 約 41%
「かなり不足」 : 約 5%

項目	件数	割合
ちょうど良い	81	54.4%
やや不足している	61	40.9%
かなり不足している	7	4.7%

- ・「ちょうど良い」が半数を占める一方で、「やや不足している」「かなり不足している」の合計が約 46%にのぼり、依然として人手不足が地域の大きな課題であることが浮き彫りになっています。
- ・前回調査において「かなり不足している」と答えた層は約 9%でしたが、今回は 4.7%と半減しました。「ちょうど良い」とする回答も約 49%から 54.4%に増加しており、深刻な人手不足感は前回に比べるとやや緩和・安定した結果となっています。

6. 価格転嫁の状況

「すべて転嫁できた」 : 約 18%
「一部転嫁できた」 : 約 47%
「ほとんど転嫁できていない」 : 約 30%
「まったく転嫁できていない」 : 約 5%

項目	件数	割合
すべて転嫁できた	27	18.1%
一部転嫁できた	70	47.0%
ほとんど転嫁できていない	44	29.5%
まったく転嫁できていない	8	5.4%

- ・「一部転嫁できた」と回答した企業が最も多く約 47%、「すべて転嫁できた」が約 18%と合計約 65%です。
- ・前回わずか約 7%にとどまっていた「すべて転嫁できた」層が 18.1%へと大きく増加しました。しかし一方で、「ほとんど・まったく転嫁できていない」層の合計は前回の約 33%から 34.9%へ微増して高止まりしており、価格転嫁に成功する企業と困難を極める企業との間で明暗がはっきりと分かれています。

7. 自社の業績見通し（令和8年4月～6月）

「緩やかに拡大」 + 「拡大」 : 約 26%
「横ばい」 : 約 51%
「緩やかに後退」 + 「後退」 : 約 23%

項目	件数	割合
拡大	3	2.0%
緩やかに拡大	36	24.2%
横ばい	76	51.0%
緩やかに後退	31	20.8%
後退	3	2.0%

- ・今回の調査では「横ばい」が半数を占めますが、「緩やかに後退」「後退」を見込む層が約 23%存在し、先行きに対する不透明感や警戒感がうかがえます。
- ・一方で前回調査では、観光閑散期の影響を懸念し「否定的な見通し（後退・緩やかに後退）が肯定的な見通しを上回る（約 24% vs 約 17%）」状況でした。しかし今回は、「拡大・緩やかに拡大」の肯定派が 26.2%へ大きく回復し、否定派（22.8%）を逆転しており、先行きに対する明るい期待感がうかがえます。

○ 業種別の自由意見

◆飲食・宿泊業：

- ・奄美世界遺産登録後、観光面では踊り場にあるのではと感じる。観光客誘致について総合的な視点で再検討を期待したい。
- ・前回の調査結果に沖縄進出を目指す事業者がいらっしゃるとのこと。弊社も昨年、沖縄開拓に行きましたが、現地に法人を作る必要性を痛感しました。共同で進出できればコストも分散できます。支援機関等で声掛けすれば実現すること。

◆小売業：

- ・観光の閑散期なので毎年この時期は悪いです。
- ・中小企業に対しても手厚い助成金、借入の返済も厳しくなるので何か援助等あったらいいのですが。また助成金の情報が不足しているのと何がマッチするのかが知りたいです。
- ・原材料費、燃料他全てにおいて価格が上がるのに伴い商品価格も上げていますが毎年売り上げが下がる状況にあり、なかなか今事態を打開出来ない状況にあります。原材料の見直し、燃料費の節約など努力していますが追いつかないのが現状です。消費税の減税、見直しなども進めていただかないと個人の努力だけでは改善できないと思います。

◆製造業：

- ・今年は、観光客の需要が去年よりもUPの雰囲気があり、期待感が有ります。又従来の営業内容の変更も考えており、効率的な営業を進める為準備の段階です。
- ・雇用状況の選択肢に「雇用過剰」もあるべき。

◆建設業：

- ・資金繰りが大変です。
- ・社会保険労務士の労務関係の説明会を希望します。

◆サービス業・その他：

- ・前回調査後、支援機関等から何らかの反応があると思っていましたが何もなかったのが残念です。
- ・相談を待たず、積極的に訪問や支援をしてほしい。
- ・安定的に景気売上げが推移する施策提案が欲しい。
- ・IT系であるが、もはや人間が高度でないプログラムを書く時代は終わった感がある。プログラマー大量失業・配置転換の大きな流れが来るでしょう。
- ・イラン情勢での原油高騰による燃料代や石油製品関係の値上・物価高での経費負担が危惧される。小社にとっては、特に車輛・重機関係の燃料代やタイヤ代ならびに修理代などの経費負担が増加してくる事が考えられる。
- ・中東情勢の不安定が売上に徐々に影響し、今後さらに厳しくなりそうです。今後はサプライチェーンの安定を見据えてほしい。

○ 自由意見にみる経営課題と展望

(1) コスト高・外的要因への警戒と価格転嫁の限界

- ・中東情勢による原油高など、外的要因による燃料代や物流費等の高騰を危惧する声が挙がっています。
- ・「商品価格を上げてても売上が下がる」「自助努力では追いつかない」といった切実な声があり、コスト高の価格転嫁が需要減退を招くジレンマに直面しています。個人の努力の限界から消費税減税などを求める意見も出されています。

(2) 支援機関への伴走支援・情報提供への強い要望

- ・「自社にマッチする助成金の情報が不足している」、「相談を待たずに積極的な訪問や支援をしてほしい」、「安定的な売上推移のための施策提案が欲しい」など、支援機関等に対して、プッシュ型で具体的な伴走支援を求める声が寄せられました。アンケート回答後のフィードバックやアクションを期待する意見も見受けられます。

(3) 観光需要の変化と新たな挑戦・構造変化への対応

- ・観光誘致が踊り場にあるとの指摘や閑散期の厳しさが挙げられる一方で、需要増加を見込んで効率的な営業準備を進める前向きな姿勢も見受けられます。
- ・沖縄開拓に向けた企業間での「共同進出スキーム」の提案や、AI進化によるIT業界の構造変化への警戒など、従来の手法にとらわれず、環境変化を見据えた新たな事業展開や連携策を模索する動きがうかがえます。

調査を終えて

今回の調査（令和8年1-3月期）では、経営状況について「特に変化なし」が過半数（51.7%）を占め、全体としては横ばいの基調を維持しています。しかしながら、前回調査（10-12月期）と比較すると、「悪い・大変悪い」とする回答が27.1%から32.2%へ増加した一方で、「良い」とする回答も13.1%から16.1%へと増加しており、厳しい経営環境下で事業者の業績の「二極化」が進んでいる様子がうかがえます。

経営を圧迫する最大の要因は、依然として続く物価高騰と価格転嫁の難しさです。今期は資金繰りに対するひっ迫感が前回よりやや緩和されたものの、中東情勢等を背景とした原油高、それに伴う車両・重機関連の燃料代や物流費の高騰に対する警戒感は根強く残っています。価格転嫁の状況については、「すべて転嫁できた」とする企業が18.1%と前回（7.2%）から大きく改善した半面、「ほとんど・まったく転嫁できていない」とする企業も34.9%（前回32.4%）と高止まりしています。小売業・卸売業などからは「価格を上げて売上も落ちる」「自助努力だけでは限界があり、消費税減税などを望む」といった悲痛な声も寄せられており、価格転嫁に踏み切れる企業とコスト増を吸収しきれない企業との格差が鮮明になっています。

雇用情勢については、「ちょうど良い」とする回答が半数を超え、「かなり不足している」という深刻な声は前回の9.0%から4.7%へと半減しました。人手不足の危機感はやや和らいだものの、依然として約半数の企業が人材確保に課題を抱えています。「社会保険労務士による労務関係の説明会を希望する」といった声もあり、人材の定着や労働環境の改善といった労務管理への関心が高まっています。

一方で、次期（4-6月期）の業績見通しについては大きな好転が見られました。「拡大・緩やかに拡大」を見込む肯定派（26.2%）が、「後退」を見込む否定派（22.8%）を逆転し、前回の「否定派が上回る」状況から脱しています。観光需要の回復を見据えて効率的な営業体制の準備を進めるなど、先行きに対する明るい期待感が表れています。さらに、設備投資に前向きな姿勢を示す企業が約38%に増加し、デジタル化を推進する企業も過半数（54.4%）に達しました。AI等の技術革新を見据えた事業構造の変革意識や、支援機関等主導での沖縄など島外への「共同進出スキーム」の提案など、従来の枠組みを超えた意欲的な挑戦の芽も力強く育ちつつあります。

こうした状況下において、支援機関に求められる役割はますます重要になっています。自由意見では、「自社にマッチする助成金情報が不足している」「相談を待たない積極的な訪問や伴走支援をお願いしたい」「安定的な売上推移に向けた施策提案が欲しい」といった、より実践的で「ブッシュ型」のサポートを求める声が寄せられていました。事業者の前向きな意欲を後押しするためには、各社の課題に寄り添ったきめ細やかな支援の強化も必要であると考えられます。

本景況感等調査は、商工会（あまみ・龍郷・瀬戸内・宇検）と商工会議所が連携して実施しており、協力機関として独立行政法人奄美群島振興開発基金および株式会社日本政策金融公庫鹿児島支店が加わりました。今後も四半期ごとに継続して実施いたします。今回も多くの方の皆さまにご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。地域の現状を共有し、官民一体で「住みやすく、働きやすい奄美」を実現していけるよう取り組んでまいります。